

## &lt; 個別案件確認表（東京都） &gt;

東京都担当確認年月日 2019年 5月 29日  
 東京都作業部会確認年月日 2019年 6月 5日  
 (契約変更に伴う再確認年月日 2021年 2月 10日)

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）、放送用回線（ケーブルテレビ回線）、通信機器等（固定電話通信）

案件名 データネットワーク関連業務委託（設計・構築・保守・撤去の一括契約 1, 2）の締結について

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考えに基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大卒の合意に基づくテクノロジーのインフラに係るものである。</li> <li>・経費分担については、大卒の合意に基づき計上された予算の範囲内となっている。</li> <li>・発注予定金額は、通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）、放送用回線（ケーブルテレビ回線）、通信機器等（固定電話通信）の V3 予算内であることを確認した。 (2021年2月9日 契約変更に伴う追記)</li> <li>・発注予定金額は、通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）、放送用回線（ケーブルテレビ回線）、通信機器等（固定電話通信）の V5 予算内であることを確認した。</li> </ul>	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大卒の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担っている。</li> <li>・組織委員会は、2017年4月、通信サービスパートナー企業と電気通信供給契約（以下「TSA」という。）を締結し、電気通信パッケージの提供を委託しており、大会用データネットワークの基本設計や詳細設計等を実施している。</li> <li>・本案件は、以下の業務について、NTT 東日本及び NTT 西日本に発注するものである。           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 設計・構築・撤去（NTT 東日本、NTT 西日本）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・データネットワークの実施設計・構築・撤去</li> <li>・個別サービス（固定電話、ケーブルテレビ等）の配線設計・配線・撤去</li> <li>・テストイベント時のデータネットワークの実施設計・構築・撤去</li> </ul> </li> <li>(2) 維持運用（NTT 東日本）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場等でのオンサイト（常駐）維持・運用</li> <li>・テクノロジーオペレーションセンタ等、センタ側での</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul>	

	<p>維持・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非競技会場等への駆付けによる維持・運用</li> </ul> <p>・以上より、大会用データネットワークの設計等を進めてきた組織委員会が、本案件についても、引き続き一括して執行することが効率的・効果的である。</p> <p>(2021年2月9日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記各項目について、実施設計結果による内容の見直しを反映する、契約変更である。</li> <li>・また、大会延期に伴い、既存契約の契約期間を延伸し、未実施の業務を1年後へスライドするとともに、延期期間中の保守、工事中断及び再開に係る業務やその他、要件の明確化により新たに発生した業務についても契約内容に反映する。</li> </ul>	
<p>経費の内容等が必要性(必要な内容、機能かなど)、効率性(適正な規模、単価かなど)、納得性(類似のものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催都市契約大会運営要件においては、大会のインターネットサービス等の供給を確保することが示されており、各会場のテストイベントから、競技大会の終了までの期間で必要とされている。</li> <li>・大会用データネットワークは、大会時にデータセンタ、組織委員会の各拠点、競技会場、大会関係施設等の間を接続する、大会運営の基盤となるネットワークであり、安定的にステークホルダーに提供しなければならない。</li> <li>・本案件は、テストイベントから大会後に至るまで、NTT東日本及びNTT西日本が実施予定のデータネットワーク等の実施設計・構築・維持運用・撤去を一括で発注するものである。</li> <li>・「早期の人的リソースの確保」、「要件変更柔軟かつ効率的に対応できる体制整備」、「トータルでの工程最適化及びコスト最小化」、「大量の発注・契約業務の一括化による事務手続きの効率化」等の実現のため、2019年7月から開始する会場の実施設計、構築の本格化に向け、今般、本案件を発注する。</li> </ul> <p>(2021年2月9日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延期に伴う追加業務や新規案件が発生しており、また、当初契約時に不明確だった各業務が設計の進捗等により明確化されたため、現時点で契約変更を行う。</li> </ul>	<p>開催都市契約大会運営要件 TEC 03、04</p>

	<p style="text-align: center;">効 率 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計・構築・撤去の各工程について、組織委員会が、IOCのアドバイザーの助言等を踏まえ、工数を妥当であると判断した内容を確認した。</li> <li>・サービス要件を品質及び数量の点から見直し、コストを削減してきたことを確認した。</li> <li>・非競技会場については、業務内容や人員数等を考慮の上、サービス仕様が最低限となるよう工夫をしていることを確認した。</li> <li>・なお、金額にかかわる次の5点について、妥当性の確認のため、契約締結前までに説明していただきたい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各会場における設計・構築・撤去費の妥当性</li> <li>② 共通費、その他経費等の妥当性</li> <li>③ 再委託先の選定方法と費用の妥当性</li> <li>④ 変更管理体制と変更管理方法の詳細</li> <li>⑤ 契約書における契約額及び変更管理方法についての記載内容</li> </ul> </li> </ul> <p>⇒ (2019年7月5日追記) 部会開催後に提供された資料等により、都における確認を完了した。</p> <p>(2021年2月9日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施分の業務については、追加費用なしで1年後にスライドし、延期期間中はサービスレベルを下げて対応するなど、必要最低限の業務のみ追加することを確認した。</li> <li>・既存契約に含まれる役務等の単価・工数については、前回までの契約時に妥当性を確認しており、その単価・工数を基に、実施設計結果や実績値を反映した上で積算されていることを確認した。</li> <li>・要件の明確化により、不要となった業務については、工数を削減していることを確認した。</li> <li>・その他追加で必要になった経費についても、他案件や市場価格との比較から費用が妥当であることを確認した。</li> </ul>	
--	--	---	--

	<p>納 得 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TSA において、組織委員会と通信サービスパートナー企業は、電気通信パッケージの提供に関する、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。</li> <li>・また、NTT 東日本とその再委託先企業は、TSA と同様の内容について、TSA 再委託基本契約を締結し、最低価格によるサービスの提供等について、合意している。</li> <li>・NTT 東日本及び NTT 西日本が行うネットワークの設計・構築・維持運用等の単価については、大手 IT 企業 6 社のカタログ価格よりも安価であることを確認した。</li> <li>・構築や撤去時及び維持運用時の人員体制については、過去大会との比較や IOC との協議を実施した上で、決定していることを確認した。</li> <li>・実施設計後に確定する事項、今後の要件変更等、現状で確定できない内容については、本契約金額を上限値とし、予算内で執行できるよう、月例開催を基本とする協議体制を整備し、進捗や変更管理を実施していく予定であることを確認した。</li> <li>・費用分担については、実際の各競技会場等へのネットワークの提供状況や人員配置体制等を確認し、都負担すべき金額を確定するものとする。</li> <li>・引き続き、全体予算を踏まえ、予算の範囲内において実施できるよう IOC や各 FA 等とのサービスレベル等の協議、通信サービスパートナーとの価格交渉等を継続し、コストの最適化に努めていただきたい。</li> </ul> <p style="color: red;">(2021 年 2 月 9 日 契約変更に伴う追記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初契約時に整備した協議体制のもと、要件の追加・変更及び大会延期に伴う追加業務等について、進捗や変更管理を実施してきている。</li> <li>・大会運営の方向性を考慮し、適宜見直し等を実施することで、さらなるコスト最適化を継続していただきたい。</li> </ul>	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会実施に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき確認した結果、本事業の経費を公費で負担することは適切と考えられる。</li> </ul>	

\* 公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。